

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2020年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

**スパークス・ジャパン・
スモール・キャップ・ファンド**

愛称 **ライジング・サン****第18期 運用報告書(全体版)**

(決算日 2018年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第18期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけなと考えています。企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション（AI、IoT、ロボティクス）を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2014年10月15日)	26,023	500	15.1	98.13	6.0	96.1	4,046
15期(2015年10月15日)	31,480	500	22.9	109.68	11.8	94.7	5,670
16期(2016年10月17日)	28,571	500	△ 7.7	114.38	4.3	97.8	4,773
17期(2017年10月16日)	41,630	600	47.8	162.09	41.7	96.5	4,236
18期(2018年10月15日)	44,461	700	8.5	160.25	△ 1.1	94.6	4,879

(注) 基準価額の騰落率は分配金込。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

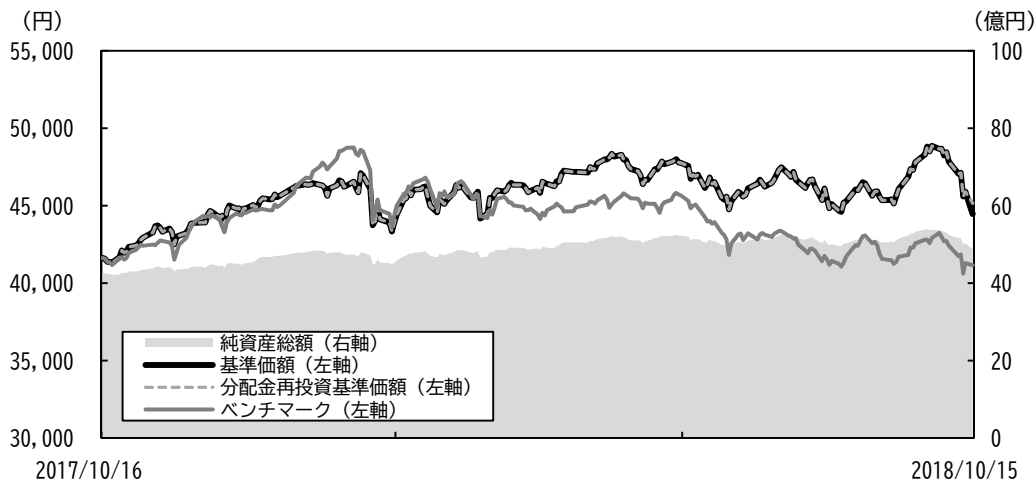
年月日	基準価額		JASDAQ指数		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年10月16日	円	%		%	%
	41,630	—	162.09	—	96.5
10月末	42,558	2.2	164.75	1.6	96.7
11月末	44,659	7.3	172.23	6.3	96.8
12月末	45,634	9.6	175.21	8.1	96.2
2018年 1月末	45,876	10.2	187.80	15.9	97.8
2月末	46,238	11.1	182.26	12.4	96.2
3月末	45,998	10.5	176.94	9.2	95.8
4月末	47,262	13.5	173.75	7.2	94.3
5月末	46,662	12.1	175.98	8.6	95.6
6月末	46,525	11.8	171.10	5.6	96.1
7月末	46,864	12.6	167.47	3.3	95.2
8月末	46,440	11.6	167.74	3.5	94.2
9月末	48,865	17.4	167.13	3.1	94.2
(期末) 2018年10月15日	45,161	8.5	160.25	△ 1.1	94.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2017年10月17日～2018年10月15日)

基準価額は期首に比べ8.5%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第18期首 : 41,630円

第18期末 : 44,461円(既払分配金700円)

騰落率 : 8.5%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。

※ ベンチマークは期首(2017年10月16日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資した結果、基準価額は期首に比べ8.5%(分配金再投資ベース)上昇しました。

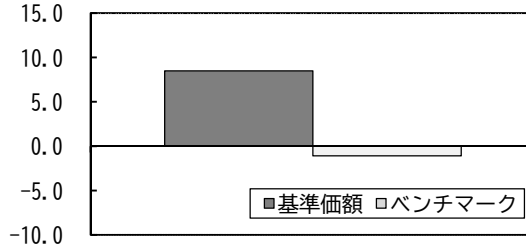
3) ベンチマークとの差異

当期末の基準価額は 45,161 円（分配金込み）、騰落率は 8.5% となり、ベンチマークである JASDAQ 指数の騰落率 -1.1% を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、個別選択効果はプラスに作用した一方、業種効果はマイナスとなりました。業種単位では小売、卸売、証券・商品先物取引業などがプラスに、化学、機械、精密機械などがマイナスに影響しました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ 指数です。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



第18期

(2017/10/17 ~ 2018/10/15)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、米国トランプ大統領の政策に関する発言や地政学的リスクに一喜一憂しながらも期半ばまで上昇しましたが、2018年2月の米雇用統計発表後米長期金利やVIX指数の上昇を誘発、トランプ大統領の保護主義発言も重なり相場は膠着状態を辿りました。(VIX指数とはVolatility Indexの略で、シカゴオプション取引所がS&P500種指数のオプション取引の値動きをもとに算出・公表している指数。恐怖指数とも呼ばれ、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされる。)

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇は市場の上昇を上回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、バリューコマース、日本電子、カプコンなどです。

バリューコマースはYahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM（顧客関係管理）の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

日本電子は電子顕微鏡など計測機器の大手メーカーです。当ファンドでは、複数の新製品投入を契機とした民間企業や新興国などの新規需要拡大に期待し投資を行っています。当期において、複数の分野で需要が拡大、来期以降の業績成長に対する市場期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

カプコンは家庭用ゲームソフトの大手開発企業です。当ファンドでは、保有する有力なIP（Intellectual Propertyの略で、キャラクターなどの知的財産）の価値を最大化する開発戦略に期待し投資を行っています。当期において、新作ゲームタイトルが欧米を含む新規市場で大きくヒットし、将来成長への期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、IDOM、パルコ、イーグル工業などです。

IDOMは中古車仕入れと小売を営む総合中古車企業です。当ファンドでは、小売業態の店舗拡大に伴う業績拡大に期待し投資を行っています。当期において、同業他社による価格競争から販売単価が下落、収益性の大幅な悪化に見舞われたことにより株価は下落したものと考えます。

パルコは商業施設に特化したデベロッパーです。当ファンドでは、既存パルコ業態はアパレル販売の苦戦などから厳しさは残るものの、他社商業施設のリニューアル需要を取り込む形でのデベロッパー業態の成長に期待し投資を行っています。当期において、アパレル販売の苦戦や前期特殊要因の反動などから業績が低調となったことを受け、先行き不安が台頭したことから株価は下落したものと考えます。

イーグル工業は自動車や機械、船舶向けシール部材を製造する大手メーカーです。当ファンドでは、自動車販売台数の成長に伴う自動車向け事業の拡大と、長年低調が続く船舶の更新需要立ち上がりにより期待し投資を行っています。当期において、歩留まり（ぶどまりとは製造ラインで生産される製品から、不良製品を引いたものの割合）悪化や外注費用増などを背景に業績が苦戦したことを受け株価は下落したものと考えます。

[組入上位10銘柄の推移]

前期末(2017年10月16日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.3
2	センコーグループホールディングス	4.2
3	IDOM	4.1
4	パルコ	4.0
5	三洋化成工業	3.8
6	イオンファンタジー	3.7
7	日本電子	3.7
8	前田工織	3.6
9	三浦工業	3.6
10	NECネットエスアイ	3.6



当期末(2018年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	3.9
2	藤森工業	3.3
3	JUKI	3.2
4	前田工織	3.1
5	タクマ	3.1
6	UKCホールディングス	3.1
7	新日鉄住金ソリューションズ	3.1
8	パルグループホールディングス	3.0
9	NECネットエスアイ	3.0
10	日本光電工業	3.0

※ 比率は対純資産

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

2018年9月の日本株式市場は前月に引き続き、前半は貿易摩擦激化の懸念から下落して始まったものの、米中協議の再開をはじめ、日米間でも摩擦の緩和の進展、一時113円半ばまで円安が進行したことなど受け上昇基調を辿りました。

一方、大型株主体の相場展開となったことで、中小型株市場は3ヶ月連続で劣後する結果となりました。ここ数ヶ月の中小型株市場は、決算発表やニュースフローなどに対する株価の反応が大きく、変動率が上昇している印象を受けます。日本株の売買主体の変化が一因となっているのかも知れません。

引き続き弊社においては、個別要因に投資機会を見出す投資戦略を継続、超過収益の達成に努める所存です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり700円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第18期 (2017年10月17日～ 2018年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	700 (1.55%)
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,461

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 18 期 2017年10月17日～2018年10月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	845円 (457) (348) (40)	1.832% (0.991) (0.754) (0.087)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.063 (0.063)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	19 (7) (12) (0)	0.041 (0.015) (0.026) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	284	0.616	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,177	2.552	
期中の平均基準価額は46,132円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,704 (24)	2,075,142 (-)	1,094 (458)	1,942,831 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,017,973千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,695,134千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

株 式

買 付			売 付			
銘 柄	株 数	金 額	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円		千株	千円	円
J U K I	120.1	143,283	日 本 電 子	275	299,803	1,090
パルグループホールディングス	49.6	142,906	バ リ ュ ー コ マ ー ス	125.5	234,159	1,865
フ ジ ク ラ	191.2	141,420	カ プ コ ン	56.6	183,291	3,238
新日鉄住金ソリューションズ	46.5	140,593	イ オ ン フ ァ ン タ ジ ー	31.4	168,266	5,358
エ レ コ ム	47.5	120,539	オ ー プ ン ハ ウ ス	28	167,187	5,970
日 新 電 機	113.9	119,356	フ ジ ミ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	49.7	123,280	2,480
イ ー グ ル 工 業	57.6	111,367	フ ジ ク ラ	174.1	105,479	605
T P R	41.6	110,615	D T S	24.3	93,885	3,863
飛 島 建 設	509.2	92,623	三 浦 工 業	26	77,666	2,987
河 西 工 業	50.7	84,805	I D O M	78.3	65,165	832

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況 (2017年10月17日から2018年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年10月15日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(3.00%)				
飛島建設	—	50.92	89,008	
東洋エンジニアリング	—	61.8	50,799	
食料品(0.80%)				
ケンコーマヨネーズ	—	14.3	35,750	
化学(11.10%)				
日油	34.5	26.9	89,980	
三洋化成工業	25.3	26.6	139,916	
D I C	10.6	10.6	37,100	
高砂香料工業	—	18.8	67,868	
藤森工業	26.2	45.2	159,104	
信越ポリマー	—	24.3	20,071	
ガラス・土石製品(0.90%)				
日本ヒューム	—	43.2	39,873	
フジインコーポレーテッド	49.7	—	—	
非鉄金属(1.50%)				
DOWAホールディングス	—	17.6	58,608	
フジクラ	—	17.1	8,498	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アーレスティ	31	—	—	
金属製品(1.90%)				
パイオラックス	—	10.6	26,500	
エイチワン	17.6	51.2	62,976	
機械(18.50%)				
三浦工業	58.8	32.8	105,452	
タクマ	105	105	151,830	
アマダホールディングス	—	44.3	47,976	
日精エー・エス・ビー機械	41.7	31.8	124,656	
帝国電機製作所	42	49	75,803	
J U K I	—	120.1	157,931	
T P R	—	41.6	116,022	
イーグル工業	—	57.6	76,204	
電気機器(8.10%)				
東洋電機製造	16.6	—	—	
日新電機	—	113.9	102,623	
エレコム	—	47.5	125,970	
日本光電工業	33.7	41.7	145,116	

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電子	275	—	—
輸送用機器(4.20%)			
モリタホールディングス	62.1	62.4	140,462
近畿車輛	11.8	—	—
河西工業	—	50.7	51,764
その他製品(5.30%)			
前田工繊	81	68.5	153,645
トッパン・フォームズ	89.8	89.8	89,440
陸運業(4.10%)			
センコーグループホールディングス	219	219	189,654
情報・通信業(12.60%)			
NECネットワークスアイ	57.5	61.6	147,408
新日鉄住金ソリューションズ	—	43.9	149,040
三菱総合研究所	17.7	17.7	71,950
マネーフォワード	2.3	7	33,810
ジャストシステム	32.9	28.5	69,882
テレビ朝日ホールディングス	18.6	18.6	38,743
D T S	30.6	6.3	26,145
カブコン	49.8	17.7	46,391
卸売業(7.50%)			
UKCホールディングス	63.8	63.8	150,121
クロスプラス	44	44	34,760
農業総合研究所	—	12.1	30,552
小野建	55.6	55.6	92,685
I D O M	201	122.7	36,932
小売業(10.20%)			
パルグループホールディングス	—	49.6	148,700

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビックカメラ	71.9	60.2	86,025
西松屋チェーン	83.3	100.2	103,907
パルコ	111	117.7	133,707
保険業(—%)			
ライフネット生命保険	25.2	—	—
その他金融業(1.00%)			
日立キャピタル	—	15.7	45,341
不動産業(0.60%)			
オープンハウス	28	—	—
トーセイ	29.5	29.5	29,087
サービス業(8.70%)			
アイティメディア	116.7	116.7	68,502
カカココム	15	41.6	86,528
バリューコマース	149	23.5	50,501
イオンファンタジー	38.6	7.2	27,324
インターワークス	19.3	37.8	33,717
アイモバイル	51.5	—	—
トランス・コスモス	24.6	50.3	133,999
合計	株数・金額 2,568 43銘柄	2,744 55銘柄	4,616,375 <94.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	4,616,375	91.2
コール・ローン等、その他	444,727	8.8
投資信託財産総額	5,061,102	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,061,102,916円
コール・ローン等	404,997,856
株 式(評価額)	4,616,375,360
未 収 配 当 金	39,729,700
(B)負 債	181,500,106
未 払 金	8,549,151
未 払 収 益 分 配 金	76,824,713
未 払 解 約 金	11,316,620
未 払 信 託 報 酬	83,944,457
未 払 利 息	1,109
そ の 他 未 払 費 用	864,056
(C)純資産総額(A - B)	4,879,602,810
元 本	1,097,495,910
次 期 繰 越 損 益 金	3,782,106,900
(D)受 益 権 総 口 数	1,097,495,910口
1万口当たり基準価額(C / D)	44,461円

■ 損益の状況

(自2017年10月17日 至2018年10月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	82,070,360円
受 取 配 当 金	82,327,094
受 取 利 息	△ 8
そ の 他 収 益 金	1,324
支 払 利 息	△ 258,050
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	321,540,311
売 買 益	839,744,978
売 買 損	△ 518,204,667
(C)信 託 報 酬 等	△ 128,314,790
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	275,295,881
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,032,033,395
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,551,602,337
(配 当 等 相 当 額)	(1,716,788,030)
(売 買 損 益 相 当 額)	(834,814,307)
(G)合 計 (D + E + F)	3,858,931,613
(H)収 益 分 配 金	△ 76,824,713
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,782,106,900
追 加 信 託 差 損 益 金	2,551,602,337
(配 当 等 相 当 額)	(1,716,788,030)
(売 買 損 益 相 当 額)	(834,814,307)
分 配 準 備 積 立 金	1,230,504,563
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

①期首元本額	1,017,680,736円
期中追加設定元本額	311,303,991円
期中一部解約元本額	231,488,817円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 18 期
費用控除後の配当等収益額	A	55,983,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	219,311,918円
収益調整金額	C	2,551,602,337円
分配準備積立金額	D	1,032,033,395円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	3,858,931,613円
当ファンドの期末残存口数	F	1,097,495,910口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	35,161.23円
1万口当たり分配金額	H	700円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	76,824,713円

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700 円
-----------------	-------

◇分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ ベンチマークについて

JASDAQ 指数とは、JASDAQ に上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ 指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。